

台灣精星科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：新竹縣湖口鄉鳳凰村實踐路12號
電話：(03)5979999

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~16		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16~24		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	24~25		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	25~46		六 ~ 二 八
	(七) 關 係 人 交 易	46~47		二 九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	47		三 十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	47		三 一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	48~49		三 二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	49, 53~56		三 三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	49, 57, 60~62		三 三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	50, 58~59		三 三
	(十四) 部 門 資 訊	50~52		三 四

會計師核閱報告

台灣精星科技股份有限公司 公鑒：

台灣精星科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

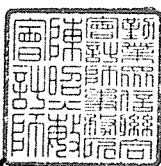
本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

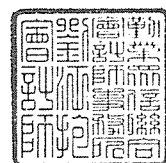
會計師 陳 照 敏

陳 照 敏



會計師 劉 江 抱

劉 江 抱



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 7 日

民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年9月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	615,922	22	\$	507,451	19	\$	522,513	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)	-	-	-	30,253	1	-	50,290	2	-
1150	應收票據(附註四及九)	23,802	1	-	3,898	-	-	3,297	-	-
1170	應收帳款—淨額(附註四及九)	825,771	29	-	849,346	31	-	802,047	29	-
1200	其他應收款—淨額(附註九)	15,680	-	-	21,097	1	-	19,741	-	-
130X	存貨—淨額(附註四及十)	484,741	17	-	344,570	13	-	420,471	15	-
1412	預付租賃款(附註十五)	1,470	-	-	1,466	-	-	1,440	-	-
1460	待出售非流動資產(附註十一及三十)	-	-	-	24,589	1	-	-	-	-
1470	其他流動資產(附註十六)	34,944	1	-	38,957	1	-	26,059	1	-
11XX	流動資產總計	2,002,330	70	-	1,821,627	67	-	1,845,858	66	-
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註四及八)	2,158	-	-	2,158	-	-	2,158	-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十二及三十)	726,374	25	-	754,593	28	-	768,045	28	-
1760	投資性不動產(附註四、十三及三十)	25,057	1	-	25,832	1	-	50,895	2	-
1780	其他無形資產(附註四及十四)	14,835	1	-	11,094	1	-	12,038	1	-
1840	遞延所得稅資產(附註四及二三)	24,567	1	-	33,020	1	-	38,680	1	-
1920	存出保證金	104	-	-	65	-	-	65	-	-
1985	長期預付租賃款(附註十五)	50,488	2	-	51,434	2	-	50,895	2	-
1990	其他非流動資產(附註十六)	7,295	-	-	7,290	-	-	7,268	-	-
15XX	非流動資產總計	850,878	30	-	885,486	33	-	930,044	34	-
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,853,208	100	-	\$ 2,707,113	100	-	\$ 2,775,902	100	-
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十七及三十)	\$	424,348	15	\$	393,160	15	\$	412,516	15
2150	應付票據(附註十八)	-	-	-	3,150	-	-	231	-	-
2170	應付帳款(附註十八)	613,953	21	-	510,108	19	-	594,406	21	-
2180	應付帳款—關係人(附註十八及二九)	9,462	-	-	8,232	-	-	13,120	-	-
2219	其他應付款(附註十九)	220,324	8	-	198,482	7	-	180,995	7	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十七及三十)	24,828	1	-	27,460	1	-	35,220	1	-
2399	其他流動負債(附註十九)	25,263	1	-	22,170	1	-	17,350	1	-
21XX	流動負債總計	1,318,178	46	-	1,162,762	43	-	1,253,838	45	-
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十七及三十)	16,995	1	-	72,795	3	-	70,605	3	-
2570	遞延所得稅負債(附註四及二三)	14,856	-	-	14,811	-	-	14,551	-	-
2640	應計退休金負債(附註四及二十)	32,018	1	-	27,305	1	-	25,669	1	-
2645	存入保證金(附註二六)	800	-	-	965	-	-	1,027	-	-
25XX	非流動負債總計	64,669	2	-	115,876	4	-	111,852	4	-
2XXX	負債總計	1,382,847	48	-	1,278,638	47	-	1,365,690	49	-
3110	普通股股本	1,160,911	41	-	1,160,911	43	-	1,160,911	42	-
	資本公積									
3210	股票發行溢價	145,252	5	-	174,530	7	-	174,530	6	-
3271	員工認股權	1,835	-	-	1,835	-	-	1,835	-	-
3200	資本公積總計	147,087	5	-	176,365	7	-	176,365	6	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	-	-	-	2,791	-	-	2,791	-	-
3320	特別盈餘公積	113,940	4	-	113,940	4	-	113,940	4	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	57,742	2	-	(32,069)	(1)	-	(44,031)	(1)	-
3300	保留盈餘總計	171,682	6	-	84,662	3	-	72,700	3	-
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	8,882	-	-	6,537	-	-	236	-	-
3500	庫藏股票	(18,201)	-	-	-	-	-	-	-	-
3XXX	權益淨額	1,470,361	52	-	1,428,475	53	-	1,410,212	51	-
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 2,853,208	100	-	\$ 2,707,113	100	-	\$ 2,775,902	100	-

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：邱蕭虹

經理人：彭明煌

會計主管：胡瑞珍

台灣精星科技股份有限公司及子公司

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四）								
4110	銷貨收入	\$ 848,914	101	\$ 702,336	101	\$2,418,543	101	\$2,071,561	101
4170	銷貨退回	2,124	-	2,323	-	8,103	-	5,496	-
4190	銷貨折讓	10,461	1	4,675	1	21,293	1	14,364	1
4100	營業收入合計	836,329	100	695,338	100	2,389,147	100	2,051,701	100
5000	營業成本（附註四、十、二十、二二及二九）	779,914	93	660,113	95	2,227,383	93	1,959,690	96
5900	營業毛利	56,415	7	35,225	5	161,764	7	92,011	4
	營業費用（附註二十、二二及二九）								
6100	推銷費用	13,689	2	10,404	1	37,840	1	35,545	2
6200	管理費用	40,526	5	38,793	6	114,405	5	114,430	5
6000	營業費用合計	54,215	7	49,197	7	152,245	6	149,975	7
6900	營業淨利（淨損）	2,200	-	(13,972)	(2)	9,519	1	(57,964)	(3)
	營業外收入及支出（附註二二）								
7190	其他收入	5,000	1	5,118	1	11,906	-	18,919	1
7020	其他利益及損失	10,172	1	(1,635)	-	52,336	2	14,591	1
7050	財務成本	(2,074)	-	(2,479)	(1)	(7,565)	-	(8,414)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	13,098	2	1,004	-	56,677	2	25,096	1
7900	稅前淨利（淨損）	15,298	2	(12,968)	(2)	66,196	3	(32,868)	(2)
7950	所得稅費用（附註四及二三）	4,728	1	2,916	-	8,454	-	11,125	-
8200	本期淨利（淨損）	10,570	1	(15,884)	(2)	57,742	3	(43,993)	(2)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	12,373	1	(4,743)	(1)	2,825	-	17,162	1
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅費用（利益）	2,103	-	(807)	-	480	-	48	-
8300	本年度其他綜合損益（稅後淨額）	10,270	1	(3,936)	(1)	2,345	-	17,114	1
8500	本期綜合損益總額	\$ 20,840	2	(\$ 19,820)	(3)	\$ 60,087	3	(\$ 26,879)	(1)
	每股盈餘（虧損）（附註二四）								
9750	基 本	\$ 0.09		(\$ 0.14)		\$ 0.50		(\$ 0.38)	
9850	稀 釋	\$ 0.09		(\$ 0.14)		\$ 0.50		(\$ 0.38)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：邱蕭鈺

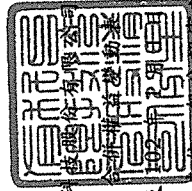


經理人：彭朋煌



會計主管：胡瑞珍





台灣精星科學股份有限公司及子公司

民國 103 年及 102 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

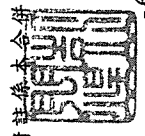
單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼	股票	股本	資本公積	保留盈餘 (附註四、二一及二三)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	庫藏股票	權益淨額
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,160,911	\$ 215,037	\$ 2,791	\$ 75,230	\$ -	\$ 1,437,091
B3	101 年度盈餘指標及分配 依金管會發字第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	113,940	(113,940)	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	(38,672)	-	38,672	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	(43,993)	-	(43,993)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	17,114
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(43,993)	-	(26,879)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,160,911	\$ 176,365	\$ 2,791	\$ 113,940	\$ -	\$ 1,410,212
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,160,911	\$ 176,365	\$ 2,791	\$ 113,940	\$ -	\$ 1,428,475
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(2,791)	2,791	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	(29,278)	-	29,278	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	57,742	-	57,742
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	2,345
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	57,742	-	60,087
L1	庫藏股票買回	-	-	-	-	(18,201)	(18,201)
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,160,911	\$ 147,087	\$ -	\$ 113,940	\$ 8,882	\$ 1,470,361

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：邱蕭紅



經理人：彭朋煌



會計主管：胡瑞珍

台灣精星科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨利（損失）	\$ 66,196	(\$ 32,868)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	77,023	87,824
A20200	攤銷費用	2,852	2,894
A29900	預付租賃款攤銷	1,093	1,077
A20300	呆帳費用（迴轉利益）	2,646	(1,666)
A20400	指定透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨損失（利益）	235	(163)
A21200	利息收入	(3,381)	(4,270)
A21300	股利收入	(937)	(724)
A20900	財務成本	7,565	8,414
A23100	處分投資利益	(369)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損 失	4,934	7,550
A23000	處分待出售非流動資產利益	(44,199)	-
A23800	不動產、廠房及設備減損迴轉 利益	(13,765)	(16,286)
A23700	存貨跌價及呆滯損失（回升利 益）	3,201	(15,874)
A24100	未實現外幣兌換利益	2,875	228
A29900	提列退休金	4,713	3,825
A30000	營業之資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	30,387	(30,000)
A31130	應收票據	(19,904)	(503)
A31150	應收帳款	24,530	(147,488)
A31170	應收帳款－關係人	-	47,382
A31180	其他應收款	6,446	1,834
A31190	其他應收款－關係人	-	1,084
A31200	存 貨	(143,421)	(80,941)
A31240	其他流動資產	(6,196)	48,374
A32130	應付票據	(3,150)	231

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
A32150	應付帳款	\$ 101,226	\$ 236,378
A32170	應付帳款－關係人	1,293	(23,799)
A32180	其他應付款項	12,687	(1,291)
A32230	其他流動負債	<u>3,096</u>	<u>(10,315)</u>
A33000	營運產生之現金	117,676	80,907
A33300	支付之利息	(7,520)	(9,255)
A33500	支付之所得稅	<u>(481)</u>	<u>(697)</u>
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>109,675</u>	<u>70,955</u>
投資活動之現金流量			
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(568)
B02600	處分待出售非流動資產價款	68,788	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(17,757)	(14,827)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	416	7,252
B03800	存出保證金(增加)減少	(39)	347
B04500	取得無形資產	(1,505)	(2,263)
B04600	處分無形資產價款	-	248
B07100	預付設備款增加	(6,516)	(5,621)
B07500	收取之利息	4,328	3,083
B07600	收取之股利	<u>937</u>	<u>724</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>48,652</u>	<u>(11,625)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	25,517	(171,608)
C01600	舉借長期借款	-	89,800
C01700	償還長期借款	(58,680)	(74,855)
C03100	存入保證金減少	(168)	(1,393)
C04900	庫藏股票買回成本	<u>(18,201)</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(51,532)</u>	<u>(158,056)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>1,676</u>	<u>(729)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	108,471	(99,455)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>507,451</u>	<u>621,968</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 615,922</u>	<u>\$ 522,513</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：邱蕭鈺



經理人：彭朋煌



會計主管：胡瑞珍



台灣精星科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台灣精星科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 79 年 12 月設立於新竹縣之股份有限公司，並於 80 年 4 月開始營業，所營業務主要為資訊電子產品之製造、組裝加工、銷售及代理業務。

本公司股票自 94 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或

權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨

採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後

續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

4. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含特殊目的個體）之財務報告。

合併綜合損益表已適當納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
台灣精星科技股份有限公司	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	貿易業務	100	100	100
	精星（香港）有限公司 （INFO-TEK(HK)LTD.）	資訊電子產品之行銷、買賣	100	100	100
	SUN RISE CORPORATION	投資業務	100	100	100
	EVERBROAD INTERNATIONAL LTD.	貿易業務	100	100	100
SUN RISE CORPORATION	精華電子（蘇州）有限公司	資訊電子產品主板之製造、組裝	100	100	100
精華電子（蘇州）有限公司	蘇州貿富貿易有限公司	資訊電子產品之買賣、相關技術服務及售後服務	100	100	100

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日，以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制、聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關可歸屬於本公司業主之權益將重分類為損益。

在部分處分包含於國外營運機構之子公司未構成對該子公司喪失控制時，係按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，認列於其他綜合損益之累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產

或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產以及放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬於活絡市場無市場報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B.放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額及其他應收款－淨額）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- a. 發行人或債務人之重大財務困難；
- b. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- c. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- d. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量（有效利息法之說明參閱上述會計政策）。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

合併公司為出租人，營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(十五) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

(十七) 重分類

102 年度及 102 年第 3 季之財務報表若干項目經重分類，俾配合 103 年第 3 季財務報表之表達。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 24,567 仟元、33,020 仟元及 38,680 仟元。且無課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 不動產、廠房及設備之減損

設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,614	\$ 1,515	\$ 1,806
銀行支票、活期及定期存款	<u>613,308</u>	<u>505,936</u>	<u>520,707</u>
	<u>\$ 615,922</u>	<u>\$ 507,451</u>	<u>\$ 522,513</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行存款	0.03%~3.3%	0.01%~3%	0.01%~3.08%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
基金受益憑證	\$ -	\$ 30,253	\$ 50,290

合併公司截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，並無未到期之遠期外匯合約。

合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>國內未上市（櫃）普通股</u>			
機光科技股份有限公司	\$ 2,158	\$ 2,158	\$ 2,158

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 23,802	\$ 3,867	\$ 2,497
非因營業而發生	-	31	800
	\$ 23,802	\$ 3,898	\$ 3,297

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收票據經評估無發生呆帳損失之可能，故無提列備抵呆帳。

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 828,581	\$ 849,492	\$ 802,144
減：備抵呆帳	(2,810)	(146)	(97)
	\$ 825,771	\$ 849,346	\$ 802,047

（接次頁）

(承前頁)

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他應收款			
其他應收款	\$ 15,710	\$ 21,142	\$ 19,786
減：備抵呆帳	(<u>30</u>)	(<u>45</u>)	(<u>45</u>)
	<u>\$ 15,680</u>	<u>\$ 21,097</u>	<u>\$ 19,741</u>

(一) 應收帳款及票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，自發票開立日起，對於逾期未付款之餘額不予計息。於決定應收帳款及票據可回收性時，合併公司考量應收帳款及票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款及票據無法回收，合併公司對於逾期帳齡超過 360 天之應收帳款及票據認列 100% 備抵呆帳，對於逾期帳齡在 0 天至 360 天之間之應收帳款及票據，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內外部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	應收帳款	應收帳款 — 關係人	應收帳款	應收帳款 — 關係人
期初餘額	\$ 146	\$ -	\$ 1,739	\$ 23
加：本期提列呆帳費用	5,235	-	429	-
減：本期迴轉呆帳費用	(2,574)	-	(2,072)	(23)
外幣換算差額	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 2,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ -</u>

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未有已逾期未減損之應收帳款。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本 期 本 期 截 至 期 末 已 預 支 金 額	讓 售 金 額	已 收 現 金 額	已 預 支 金 額	年 利 率 (%)	額	度
<u>103 年 1 月 1 日</u>							
<u>至 9 月 30 日</u>							
台新國際商業銀行	\$ 68,831	\$ 68,831	\$ -	1.99%~2.49%	\$ 500,000		
	(2,342 仟美元)						
<u>102 年 1 月 1 日</u>							
<u>至 9 月 30 日</u>							
台新國際商業銀行	264,564	244,480	17,960	1.91%-1.98%	500,000		
	(8,895 仟美元)		(602 仟美元)				

上述額度可循環使用。

對讓售予台新國際商業銀行之應收帳款於扣除相關費用後交付之，無須承擔應收款項無法收回之風險。

讓售應收帳款保留款帳列於其他應收款項下。截至 103 年 9 月底止，於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之讓售應收帳款保留款均已收回。

(二) 其他應收款

其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 45	\$ 45
加：本期提列呆帳費用	65	-
減：本期迴轉呆帳費用	(80)	-
期末餘額	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 45</u>

截至 103 年 9 月 30 日合併公司未有已逾期未減損之其他應收款。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製 成 品	\$ 133,608	\$ 131,996	\$ 99,838
在 製 品	102,606	23,181	82,659
原 料	244,301	185,984	234,371
物 料	4,226	3,409	3,603
	<u>\$ 484,741</u>	<u>\$ 344,570</u>	<u>\$ 420,471</u>

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 779,914 仟元、660,113 仟元 2,227,383 仟元及 1,959,690 仟元。103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日備抵存貨跌價及呆滯損失分別為 31,784 仟元及 28,131 仟元。

103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日銷貨成本包括存貨淨變現跌價損失 3,639 仟元及 3,201 仟元；102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 3,116 仟元及 15,874 仟元。

十一、待出售非流動資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
待出售土地	\$ -	\$ 15,203	\$ -
建築物	-	9,386	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,589</u>	<u>\$ -</u>

合併公司董事會於 102 年 12 月通過一項處分土地及廠房之計畫，並於 103 年 3 月完成處分程序。將該土地及廠房分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失，於處分日時亦無減損情形。

十二、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
自有土地	\$ 101,551	\$ 101,551	\$ 101,551
建築物	355,966	364,977	364,895
機器設備	233,202	254,313	271,473
運輸設備	2,553	1,255	1,356
辦公設備	6,483	6,311	6,141
其他設備	20,710	21,701	22,267
未完工程	5,909	4,485	362
	<u>\$ 726,374</u>	<u>\$ 754,593</u>	<u>\$ 768,045</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程款	合計
成本								
102年1月1日餘額	\$ 101,551	\$ 448,762	\$ 923,428	\$ 4,671	\$ 19,427	\$ 72,412	\$ 1,556	\$ 1,571,807
增添	-	2,585	8,809	-	703	1,246	771	14,114
處分	-	-	(108,225)	-	(992)	(3,637)	-	(112,854)
重分類	-	71,065	(94)	-	52	879	(1,620)	70,282
淨兌換差額	-	10,858	35,882	155	148	2,681	(345)	49,379
102年9月30日餘額	<u>\$ 101,551</u>	<u>\$ 533,270</u>	<u>\$ 859,800</u>	<u>\$ 4,826</u>	<u>\$ 19,338</u>	<u>\$ 73,581</u>	<u>\$ 362</u>	<u>\$ 1,592,728</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程款	合 計
累計折舊及減損								
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 127,295	\$ 606,664	\$ 3,005	\$ 12,546	\$ 47,051	\$ -	\$ 796,561
處 分	-	-	(93,615)	-	(964)	(3,473)	-	(98,052)
重 分 類	-	26,637	823	-	-	9	-	27,469
迴轉減損損失	-	-	(16,286)	-	-	-	-	(16,286)
折舊費用	-	12,188	66,205	366	1,225	6,083	-	86,067
淨兌換差額	-	2,255	24,536	99	390	1,644	-	28,924
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 168,325</u>	<u>\$ 588,327</u>	<u>\$ 3,470</u>	<u>\$ 13,197</u>	<u>\$ 51,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 824,683</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 101,551</u>	<u>\$ 364,895</u>	<u>\$ 271,473</u>	<u>\$ 1,356</u>	<u>\$ 6,141</u>	<u>\$ 22,267</u>	<u>\$ 362</u>	<u>\$ 768,045</u>
成 本								
103年1月1日餘額	\$ 101,551	\$ 538,955	\$ 866,366	\$ 3,376	\$ 19,841	\$ 74,670	\$ 4,485	\$ 1,609,244
增 添	-	1,213	18,777	699	1,498	3,824	1,389	27,400
重 分 類	-	(210)	7,883	1,130	124	2,051	-	10,978
處 分	-	-	(41,199)	(570)	(5,502)	(10,203)	-	(57,474)
淨兌換差額	-	992	1,246	(8)	(177)	13	35	2,101
103年9月30日餘額	<u>\$ 101,551</u>	<u>\$ 540,950</u>	<u>\$ 853,073</u>	<u>\$ 4,627</u>	<u>\$ 15,784</u>	<u>\$ 70,355</u>	<u>\$ 5,909</u>	<u>\$ 1,592,249</u>
累計折舊及減損								
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 173,978	\$ 612,053	\$ 2,121	\$ 13,530	\$ 52,969	\$ -	\$ 854,651
折舊費用	-	10,694	57,455	524	1,460	5,905	-	76,038
處 分	-	-	(36,846)	(570)	(5,497)	(9,211)	-	(52,124)
迴轉減損損失	-	-	(13,765)	-	-	-	-	(13,765)
淨兌換差額	-	312	974	(1)	(192)	(18)	-	1,075
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 184,984</u>	<u>\$ 619,871</u>	<u>\$ 2,074</u>	<u>\$ 9,301</u>	<u>\$ 49,645</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 865,875</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 101,551</u>	<u>\$ 364,977</u>	<u>\$ 254,313</u>	<u>\$ 1,255</u>	<u>\$ 6,311</u>	<u>\$ 21,701</u>	<u>\$ 4,485</u>	<u>\$ 754,593</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 101,551</u>	<u>\$ 355,966</u>	<u>\$ 233,202</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 6,483</u>	<u>\$ 20,710</u>	<u>\$ 5,909</u>	<u>\$ 726,374</u>

合併公司於 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列減損迴轉利益 2,182 仟元、1,271 仟元、13,765 元及 16,286 仟元。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	35 至 45 年
機電動力設備	3 至 35 年
機器設備	2 至 10 年
運輸設備	5 至 10 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	3 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十三、投資性不動產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 25,057</u>	<u>\$ 25,832</u>	<u>\$ 50,895</u>

	土	地	建	築	物	合	計
<u>成 本</u>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$	15,203	\$	135,167	\$	150,370	
重分類至不動產、廠房及設備		<u>-</u>	(	<u>70,440</u>)	(	<u>70,440</u>)	
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>15,203</u>	<u>\$</u>	<u>64,727</u>	<u>\$</u>	<u>79,930</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	43,200	\$	43,200	
自不動產、廠房及設備重分類		<u>-</u>		<u>210</u>		<u>210</u>	
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>43,410</u>	<u>\$</u>	<u>43,410</u>	
<u>累計折舊</u>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$	-	(\$	53,813)	(\$	53,813)	
重分類至不動產、廠房及設備		-		26,535		26,535	
折舊費用		<u>-</u>	(	<u>1,757</u>)	(	<u>1,757</u>)	
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>(\$</u>	<u>29,035</u>)	<u>(\$</u>	<u>29,035</u>)	
103 年 1 月 1 日餘額	\$	-	(\$	17,368)	(\$	17,368)	
折舊費用		<u>-</u>	(	<u>985</u>)	(	<u>985</u>)	
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>(\$</u>	<u>18,353</u>)	<u>(\$</u>	<u>18,353</u>)	

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊，折舊費用帳列其他利益及損失：

主 建 物	35 年
電梯設備	10 至 35 年
其 他	15 至 35 年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行，其評價之公允價值如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
公允價值	<u>\$ 60,762</u>	<u>\$ 60,762</u>	<u>\$ 114,258</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十四、其他無形資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
電腦軟體成本	<u>\$ 14,835</u>	<u>\$ 11,094</u>	<u>\$ 12,038</u>

電腦軟體成本

成 本

102 年 1 月 1 日餘額	\$ 15,924
單獨取得	2,263
處 分	(646)
淨兌換差額	<u>6</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 17,547</u>

累計攤銷

102 年 1 月 1 日餘額	(\$ 3,012)
攤銷費用	(2,894)
處 分	398
淨兌換差額	(<u>1</u>)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,509</u>

成 本

103 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,079
單獨取得	980
預付設備款重分類	5,608
淨兌換差額	<u>7</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 24,674</u>

累計攤銷

103 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,985
攤銷費用	2,852
淨兌換差額	<u>2</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 9,839</u>

電腦軟體係以直線基礎按 2 至 5 年計提攤銷費用。

十五、預付租賃款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
流 動	\$ 1,470	\$ 1,466	\$ 1,440
非 流 動	<u>50,488</u>	<u>51,434</u>	<u>50,895</u>
	<u>\$ 51,958</u>	<u>\$ 52,900</u>	<u>\$ 52,335</u>

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款全係中國大陸之土地使用權。

十六、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
預付款	\$ 6,030	\$ 10,970	\$ 6,842
高爾夫球會員證	6,000	6,000	6,000
預付設備款	1,679	11,888	5,608
代付款	1,408	1,032	682
網球會員卡	1,295	1,290	1,268
暫付款	44	13	11
其他	25,783	15,054	12,916
	<u>\$ 42,239</u>	<u>\$ 46,247</u>	<u>\$ 33,327</u>
流動	\$ 34,944	\$ 38,957	\$ 26,059
非流動	7,295	7,290	7,268
	<u>\$ 42,239</u>	<u>\$ 46,247</u>	<u>\$ 33,327</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
擔保借款（附註三十）			
銀行借款	\$ 141,037	\$ 160,391	\$ 119,072
無擔保借款			
信用額度借款	283,311	232,769	293,444
	<u>\$ 424,348</u>	<u>\$ 393,160</u>	<u>\$ 412,516</u>

銀行週期性借款之利率於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.25%~2.2566%、1.2156%~3.3554%及 1.1964%~2.72%。

(二) 長期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
擔保借款（附註三十）			
銀行借款	\$ -	\$ 13,800	\$ 17,940
無擔保借款			
信用額度借款	41,823	86,455	87,885
	41,823	100,255	105,825
減：列為 1 年到期部分	24,828	27,460	35,220
	<u>\$ 16,995</u>	<u>\$ 72,795</u>	<u>\$ 70,605</u>

合併公司於 103 年以自有土地、建築物及投資性不動產抵押擔保借款 50,000 仟元（參閱附註三十），借款到期日為 106 年 1 月 15 日，有效年利率為 2.25%，該借款已於 103 年 7 月提前清償。

十八、應付票據及應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ 3,150	\$ 231
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	\$ 613,953	\$ 510,108	\$ 594,406
應付帳款—關係人—因營業而發生	\$ 9,462	\$ 8,232	\$ 13,120

十九、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 61,355	\$ 63,627	\$ 52,564
應付設備款	11,297	2,166	8,830
應付利息	838	793	635
其 他	146,834	131,896	118,966
	<u>\$ 220,324</u>	<u>\$ 198,482</u>	<u>\$ 180,995</u>
<u>其他負債</u>			
退貨及折讓準備	\$ 11,849	\$ 5,665	\$ 8,254
暫收款	11,767	8,381	6,393
代收款	492	2,150	556
預收款	-	229	2,002
其 他	1,155	5,745	145
	<u>\$ 25,263</u>	<u>\$ 22,170</u>	<u>\$ 17,350</u>

二十、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 140	\$ 127	\$ 404	\$ 428
推銷費用	8	8	23	26
管理費用	115	138	364	364
	<u>\$ 263</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 791</u>	<u>\$ 818</u>

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日針對委任經理人分別提列退休金準備 4,661 仟元及 3,737 仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
確定股數(仟股)	<u>136,060</u>	<u>136,060</u>	<u>136,060</u>
額定股本	<u>\$ 1,360,060</u>	<u>\$ 1,360,600</u>	<u>\$ 1,360,600</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>	<u>116,091</u>
已發行股本	<u>\$ 1,160,911</u>	<u>\$ 1,160,911</u>	<u>\$ 1,160,911</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度決算如有當期淨利，應先彌補虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有餘額，就其餘額提撥 8% 為員工紅利，2% 為董監事酬勞，其餘連同期初累積未分配盈餘，作為可供分配之盈餘，方得由董事會擬具盈餘分配案經股東會決議後分派之。員工紅利以股票方式發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，其條件授權董事長決定之。

本公司所屬產業環境多變，企業生命週期已經進入成熟階段，為考量未來營運資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，每年現金股利之分派，不得低於股東紅利總額之 5%。

本公司得配合當年度盈餘配股情形及平衡股利政策，依相關法令規定，提撥全部或一部分資本公積作為轉增資配股，由董事會擬定分配案，經股東會決議後分派之。

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額為 4,233 仟元；應付董監酬勞估列金額為 1,058 仟元；102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為虧損，因是未估列應付員工紅利及董監事酬勞。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 6 日、102 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議以資本公積及法定盈餘公積彌補虧損。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$113,940	\$ -
提列特別盈餘公積		
首次採用 IFRSs 提列數	-	113,940
期末餘額	<u>\$113,940</u>	<u>\$113,940</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故將僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 113,940 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,537	(\$ 16,878)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	2,345	17,114
期末餘額	<u>\$ 8,882</u>	<u>\$ 236</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
103 年 1 月 1 日股數	-
本期增加	2,000
103 年 9 月 30 日股數	<u>2,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、繼續營業單位淨損

繼續營業單位淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,124	\$ 2,043	\$ 3,802	\$ 7,246
利息收入	1,183	1,238	3,381	4,270
股利收入	937	724	937	724
其 他	1,756	1,113	3,786	6,679
	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,118</u>	<u>\$ 11,906</u>	<u>\$ 18,919</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分投資利益	\$ 196	\$ -	\$ 369	\$ -
處分不動產、廠房及設備淨損失	(6)	(139)	(4,934)	(7,550)
處分待出售非流動資產利益	-	-	44,199	-
外幣兌換淨益(損)	8,304	(2,323)	598	13,706
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損)益	(165)	78	(235)	163
減損迴轉利益	2,182	1,271	13,765	16,286
其 他	(339)	(522)	(1,426)	(8,014)
	<u>\$ 10,172</u>	<u>(\$ 1,635)</u>	<u>\$ 52,336</u>	<u>\$ 14,591</u>

(三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,074</u>	<u>\$ 2,479</u>	<u>\$ 7,565</u>	<u>\$ 8,414</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 24,305	\$ 27,440	\$ 76,038	\$ 86,067
投資性不動產	330	475	985	1,757
其他無形資產	1,013	1,026	2,852	2,894
	<u>\$ 25,648</u>	<u>\$ 28,941</u>	<u>\$ 79,875</u>	<u>\$ 90,718</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,527	\$ 26,347	\$ 64,586	\$ 81,022
營業費用	9,779	1,093	11,453	5,045
其他支出	329	475	984	1,757
	<u>\$ 24,635</u>	<u>\$ 27,915</u>	<u>\$ 77,023</u>	<u>\$ 87,824</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 35	\$ 51	\$ 132	\$ 149
營業費用	<u>978</u>	<u>975</u>	<u>2,720</u>	<u>2,745</u>
	<u>\$ 1,013</u>	<u>\$ 1,026</u>	<u>\$ 2,852</u>	<u>\$ 2,894</u>

(五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 2,694	\$ 1,913	\$ 7,391	\$ 6,310
確定福利計畫	<u>1,816</u>	<u>809</u>	<u>5,452</u>	<u>3,490</u>
	4,510	2,722	12,843	9,800
其他員工福利	<u>269,133</u>	<u>222,368</u>	<u>634,606</u>	<u>517,203</u>
	<u>\$ 273,643</u>	<u>\$ 225,090</u>	<u>\$ 647,449</u>	<u>\$ 527,003</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 238,144	\$ 204,206	\$ 568,333	\$ 459,477
營業費用	<u>35,499</u>	<u>20,884</u>	<u>79,116</u>	<u>67,526</u>
	<u>\$ 273,643</u>	<u>\$ 225,090</u>	<u>\$ 647,449</u>	<u>\$ 527,003</u>

(六) 外幣兌換損益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 20,388	\$ 4,729	\$ 51,261	\$ 48,177
外幣兌換損失總額	(<u>12,084</u>)	(<u>7,052</u>)	(<u>50,663</u>)	(<u>34,471</u>)
淨損益	<u>\$ 8,304</u>	<u>(\$ 2,323)</u>	<u>\$ 598</u>	<u>\$ 13,706</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 125	\$ 49	\$ 481	\$ 697
遞延所得稅				
當期產生者	<u>4,603</u>	<u>2,867</u>	<u>7,973</u>	<u>10,428</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,728</u>	<u>\$ 2,916</u>	<u>\$ 8,454</u>	<u>\$ 11,125</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換算	\$ 2,103	(\$ 807)	\$ 480	\$ 48

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 13,492	\$ 13,400	\$ 13,400

本公司得分配予股東之可扣抵稅額，應以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎。因 102 年 12 月底仍有待彌補虧損，並無盈餘可供分配，因是不予計算盈餘分配預計之稅額扣抵比率。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘（虧損）

單位：新台幣元

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 0.09	(\$ 0.14)	\$ 0.50	(\$ 0.38)
稀釋每股盈餘（虧損）	\$ 0.09	(\$ 0.14)	\$ 0.50	(\$ 0.38)

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股權如下：

本期淨利（損）

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本暨稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 10,570	(\$ 15,884)	\$ 57,742	(\$ 43,993)

股 數	單位：仟股			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	115,219	116,091	115,219	116,091
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	267	-	479	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>115,486</u>	<u>116,091</u>	<u>115,698</u>	<u>116,091</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股淨損時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股淨損。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股淨損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、非現金交易

合併公司於103年及102年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之投資活動：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
支付部分現金購置不動產、廠房及設備及無形資產		
購置不動產、廠房及設備及無形資產	\$ 28,380	\$ 16,377
應付設備款淨變動	(<u>9,118</u>)	(<u>5,314</u>)
	<u>\$ 19,262</u>	<u>\$ 11,063</u>

二六、營業租賃協議

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為3至5年，並有延展租期之選擇權。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃所收取之保證金分別為 673 仟元、873 仟元及 873 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 2,019	\$ 4,038	\$ 4,638
1~5年	-	1,010	2,019
	<u>\$ 2,019</u>	<u>\$ 5,048</u>	<u>\$ 6,657</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二八、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	第 一 級
<u>103 年 9 月 30 日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	\$ -
<u>102 年 12 月 31 日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 30,253
<u>102 年 9 月 30 日</u>	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 50,290

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,481,175	\$ 1,381,792	\$ 1,347,598
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	1,309,910	1,213,387	1,307,093

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額及其他應收款－淨額等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及長期借款（含一年內到期之長期借款）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額、其他應收款－淨額、短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及長期借款（含一年內到期之長期借款）。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協

調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險相關分析資料監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。新台幣相對於各相關貨幣升值 10%時，將使合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利或權益分別減少 8,871 仟元及 10,476 仟元；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10%時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

(2) 利率風險

本公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，本公司浮動利率借款之利息費用稅後淨額於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將分別增加 2,902 仟元及 3,227 仟元。

2. 信用風險

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 1,277,289 仟元、1,646,016 仟元及 1,500,631 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103 年 9 月 30 日

	<u>1 ~ 3 個月</u>	<u>3 個月~1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>合 計</u>
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 722,777	\$ 120,803	\$ 159	\$ 843,739
浮動利率工具	<u>343,219</u>	<u>105,957</u>	<u>16,995</u>	<u>466,171</u>
	<u>\$ 1,065,996</u>	<u>\$ 226,760</u>	<u>\$ 17,154</u>	<u>\$ 1,309,910</u>

102 年 12 月 31 日

	<u>1 ~ 3 個 月</u>	<u>3 個月~1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 631,113	\$ 88,859	\$ -	\$ 719,972
浮動利率工具	<u>320,224</u>	<u>100,396</u>	<u>72,795</u>	<u>493,415</u>
	<u>\$ 951,337</u>	<u>\$ 189,255</u>	<u>\$ 72,795</u>	<u>\$ 1,213,387</u>

102 年 9 月 30 日

	<u>1 ~ 3 個 月</u>	<u>3 個月~1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 659,895	\$ 128,823	\$ 34	\$ 788,752
浮動利率工具	<u>365,062</u>	<u>82,674</u>	<u>70,605</u>	<u>518,341</u>
	<u>\$ 1,024,957</u>	<u>\$ 211,497</u>	<u>\$ 70,639</u>	<u>\$ 1,307,093</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	<u>103年7月1日 至9月30日</u>	<u>102年7月1日 至9月30日</u>	<u>103年1月1日 至9月30日</u>	<u>102年1月1日 至9月30日</u>
<u>進 貨</u>				
關聯企業	<u>\$ 6,535</u>	<u>\$ 8,866</u>	<u>\$ 26,995</u>	<u>\$ 15,643</u>
<u>管理及總務費用－勞務費</u>				
關聯企業	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 665</u>	<u>\$ 1,566</u>	<u>\$ 1,549</u>
<u>管理及總務費用－其他費用</u>				
關聯企業	<u>\$ 185</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 526</u>	<u>\$ 362</u>

交易條件與一般非關係人相當，並無特殊之情形。

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>應付關係人款項</u>			
關聯企業	<u>\$ 9,462</u>	<u>\$ 8,232</u>	<u>\$ 13,120</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(二) 背書保證

本公司為子公司之背書保證參閱附表二。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,543	\$ 4,018	\$ 10,777	\$ 11,810
退職後福利	1,653	1,718	4,959	4,086
	<u>\$ 5,196</u>	<u>\$ 5,736</u>	<u>\$ 15,736</u>	<u>\$ 15,896</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定，經審核後並交由董事會通過。

三十、質抵押資產

合併公司下列資產業已質押或抵押作為進口貨物先放後稅及長、短期借款額度之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
待出售非流動資產	\$ -	\$ 24,589	\$ -
自有土地	101,551	101,551	101,551
建築物－淨額	355,966	364,977	127,216
投資性不動產－淨額	25,057	25,832	50,895
	<u>\$ 482,574</u>	<u>\$ 516,949</u>	<u>\$ 279,662</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本公司開立本票 1,218,768 仟元及 3,000 仟美元，作為長短期借款、應收帳款讓售、工程投標及接受委託加工之保證。
- (二) 為關係人背書保證：本公司為子公司 SUN RISE、INFO-TEK、精華電子及精星香港背書保證金額分別為 290,352 仟元、45,187 仟元、18,372 仟元及 6,000 仟元。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	19,041	30.42	(美元：新台幣)	\$ 579,235
美 元		12,893	6.1394	(美元：人民幣)	390,540
日 圓		64,556	0.2784	(日圓：新台幣)	17,972
港 幣		51	3.918	(港幣：新台幣)	201
港 幣		28	0.794	(港幣：人民幣)	111
歐 元		55	38.64	(歐元：新台幣)	2,124
人 民 幣		17,739	4.934	(人民幣：新台幣)	87,526
					<u>\$ 1,077,709</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	23,159	30.42	(美元：新台幣)	\$ 704,494
美 元		8,746	6.1394	(美元：人民幣)	264,938
日 圓		383	0.2784	(日圓：新台幣)	107
歐 元		33	38.64	(歐元：新台幣)	1,258
歐 元		1	7.8314	(歐元：人民幣)	25
					<u>\$ 970,822</u>

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	20,234	29.805	(美元：新台幣)	\$ 603,084
美 元		14,015	6.0969	(美元：人民幣)	417,715
日 圓		62,504	0.2839	(日圓：新台幣)	17,795
歐 元		14	41.09	(歐元：新台幣)	596
港 幣		51	3.843	(港幣：新台幣)	198
港 幣		84	0.781	(港幣：人民幣)	322
人 民 幣		21,590	4.919	(人民幣：新台幣)	106,199
					<u>\$ 1,145,909</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		20,110	29.805	(美元：新台幣)	\$ 599,387
美 元		8,643	6.0969	(美元：人民幣)	257,607
歐 元		13	41.09	(歐元：新台幣)	515
歐 元		32	8.353	(歐元：人民幣)	1,318
					<u>\$ 858,827</u>

102 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 22,219 29.57 (美元：新台幣)	\$ 657,021
美 元	9,713 6.1184 (美元：人民幣)	287,751
日 圓	7,008 0.3024 (日圓：新台幣)	2,119
歐 元	16 39.9 (歐元：新台幣)	647
港 幣	51 3.813 (港幣：新台幣)	196
港 幣	88 0.7890 (港幣：人民幣)	336
人 民 幣	21,547 4.833 (人民幣：新台幣)	104,138
		<u>\$ 1,052,208</u>
<u>金 融 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	22,603 29.57 (美元：新台幣)	\$ 697,939
美 元	7,630 6,1184 (美元：人民幣)	225,614
日 圓	381 0.3024 (日圓：新台幣)	115
歐 元	13 39.9 (歐元：新台幣)	501
歐 元	46 8.2557 (歐元：人民幣)	1,826
		<u>\$ 925,995</u>

三三、附註揭露事

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表八)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

PCBA — EMS1
 — EMS3

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營業結果應依報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
PCBA－EMS1	\$ 922,654	\$ 946,770	(\$ 8,120)	\$ 18,469
－EMS3	<u>1,466,493</u>	<u>1,104,931</u>	<u>17,639</u>	<u>(76,433)</u>
繼續營業單位總額	<u>\$2,389,147</u>	<u>\$2,051,701</u>	9,519	(57,964)
利息收入			3,381	4,270
股利收入			937	724
處分不動產、廠房及 設備淨損失			(4,934)	(7,550)
處分待出售非 流動資產利益			44,199	-
處分投資利益			369	-
外幣兌換淨益			598	13,706
租金收入			3,802	7,246
減損迴轉利益			13,765	16,286
金融工具評價（損 失）利益			(235)	163
財務成本			(7,565)	(8,414)
什項收入（支出）淨 額			<u>2,360</u>	<u>(1,335)</u>
繼續營業單位稅前 淨利（損）			<u>\$ 66,196</u>	<u>(\$ 32,868)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並不包含任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、處分不動產、廠房及設備淨損失、處分待出售非流動資產利益、外幣兌換淨（損）益、租金收入、減損迴轉利益、金融工具評價淨（損）益、財務成本、什項收入（支出）淨額以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
部 門 資 產			
繼續營業部門			
EMS1	\$ 1,357,980	\$ 1,347,877	\$ 1,478,095
EMS3	<u>1,470,661</u>	<u>1,326,216</u>	<u>1,259,127</u>
部門資產總額	2,828,641	2,674,093	2,737,222
未分攤之資產	<u>24,567</u>	<u>33,020</u>	<u>38,680</u>
合併資產總額	<u>\$ 2,853,208</u>	<u>\$ 2,707,113</u>	<u>\$ 2,775,902</u>
部 門 負 債			
繼續營業部門			
EMS1	\$ 455,249	\$ 394,276	\$ 525,405
EMS3	<u>446,571</u>	<u>376,136</u>	<u>307,393</u>
部門負債總額	901,820	770,412	832,798
未分攤之負債	<u>481,027</u>	<u>508,226</u>	<u>532,892</u>
合併負債總額	<u>\$ 1,382,847</u>	<u>\$ 1,278,638</u>	<u>\$ 1,365,690</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及
2. 除借款及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及美金仟元

編號	貸出公司	資金貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額 (註七)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與額 (註五)	資金總額 (註六)	與貸額
0	台灣精星科技股份有限公司	精華電子(蘇州)有限公司(註二)	其他應收款—關係人	\$ 60,940 (USD 2,000)	\$ -	\$ -	-	-	-	\$	無	無	\$ 588,144	\$ 588,144	588,144
1	SUN RISE CORPORATION (註一)	精華電子(蘇州)有限公司(註二)	其他應收款—關係人	457,530 (USD 15,100)	416,754 (USD 13,700)	343,746 (USD 11,300)	1.80391%~ 2.40818%	註四	營業週轉	-	無	無	588,144	588,144	588,144
2	INFO-TEK HOLDING CO., LTD. (註一)	精華電子(蘇州)有限公司(註二)	其他應收款—關係人	36,348 (USD 1,200)	9,126 (USD 300)	9,126 (USD 300)	1.5%	註四	營業週轉	-	無	無	588,144	588,144	588,144
3	精華電子(蘇州)有限公司	蘇州貿富貿易有限公司(註三)	其他應收款—關係人	12,405	-	-	-	-	-	-	無	無	588,144	588,144	588,144

註一：按權益法評價之被投資公司。

註二：係 SUN RISE CORPORATION 按權益法評價之被投資公司。

註三：係精華電子(蘇州)有限公司按權益法評價之被投資公司。

註四：係有短期融通資金之必要。

註五：對個別對象或本公司直接或間接持有表決權股份 100% 之國外公司間之資金貸與限額不得超過本公司最近期經台灣會計師查核簽證或核閱財務報表淨值 40%。

註六：資金貸與總限額不得超過本公司最近期財務報告淨值 40%。

註七：期末餘額係按 103 年 9 月底之匯率 US\$1=30.42 換算。

註八：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報告時予以沖銷。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及美金仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書公司名稱	保證對象		對單一企業背書保證之金額 (註一)	本期最高背書保證餘額(美金為仟元，註三)	期末保證餘額(美金為仟元，註二)	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率 (%)	背書保證最高限額 (註二)
			保稱	對象							
0	台灣精星科技股份有限公司	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	按權益法評價之被投資公司	保	\$ 735,180 (其中 USD 5,200)	\$ 353,444 (其中 USD 5,200)	\$ 353,184 (其中 USD 5,200)	\$ 45,187	\$ -	24	\$ 1,470,361
		SUN RISE CORPORATION	按權益法評價之被投資公司		735,180 (其中 USD 7,000)	533,780 (其中 USD 7,000)	533,780 (其中 USD 7,000)	290,352	-	36	1,470,361
		EVERBROAD INTERNATIONAL LIMITED	按權益法評價之被投資公司		735,180	30,000	30,000 (註四)	-	-	2	1,470,361
		精華電子(蘇州)有限公司	按權益法評價之被投資公司之子公司		735,180	167,470 (其中 USD 3,500)	167,470 (其中 USD 3,500)	18,372	-	11	1,470,361
		精星(香港)有限公司	按權益法評價之被投資公司之子公司		735,180	75,000	75,000 (註四)	6,000	-	5	1,470,361
1	精華電子(蘇州)有限公司	蘇州貿富貿易有限公司	按權益法評價之被投資公司之子公司		204,410	175,840	-	-	-	-	408,820

註一：本公司對單一企業背書保證之限額以不超過最近期財務報告淨值 50% 為限（其中精華電子對單一企業背書保證之限額以不超過該公司最近期財務報告淨值 60% 為限），且本公司及子公司對單一企業背書保證限額合計不得超過本公司最近期財務報告淨值 60%。

註二：本公司對外累積背書保證之總額以不超過最近期財務報告淨值為限，且本公司及子公司對外累積背書保證之總額合計不得超過本公司最近期財務報告淨值 120%。（其中精華電子對外累積背書保證之總額合計不超過該公司最近期財務報告淨值 120% 為限）

註三：期末餘額係按 103 年 9 月底之匯率 US\$1=30.42 換算。

註四：截至 103 年 9 月底止，INFO-TEK HOLDING CO., LTD.、SUNRISE CORPORATION、精華電子（蘇州）有限公司及精星（香港）有限公司實際動支餘額分別為 45,187 仟元、290,352 仟元、18,372 仟元及 6,000 仟元（其中精華電子對蘇州貿富背書保證實際動支餘額為 0 仟元）。

台灣精星科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人與關係	帳列科目	期股數／單位數	帳面金額	持股比例	股權淨值／市價		備註
								未	備	
台灣精星科技股份有限公司	權益證券	機光科技股份有限公司	以成本衡量之金融資產	以成本衡量之金融資產－非流動	360,258	\$2,158	3.11	\$5,129		註一

註一：機光科技股份有限公司係依 102 年 12 月底經會計師查核之財務報告按持股比例計算。

台灣精星科技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投入金額	期末數	比率(%)	持帳面金額	有被投資公司損益	本期認列之投資損益(註一)	備註
台灣精星科技股份有限公司	INFO-TEK HOLDING CO., LTD.	英屬維京群島	一般貿易業	\$ 52,904 (註六)	3,700,000	100	\$ 183,925	\$ 35,079	\$ 35,079	按權益法評價之被投資公司
	精星(香港)有限公司 (INFO-TEK (HK) LTD.)	香港	資訊電子產品之買賣、相關技術服務及售後服務	40	10,000	100	(312)	(498)	(498)	按權益法評價之被投資公司
	SUN RISE CORPORATION	西薩棋亞	一般投資業	679,174 (註二)	19,800,000	100	399,202	(28,239)	(28,239)	按權益法評價之被投資公司
	EVERBROAD INTERNATIONAL LTD.	西薩棋亞	一般貿易業	(48,264)	50,000	100	788	(1,030)	(1,030)	按權益法評價之被投資公司
SUN RISE CORPORATION 精華電子(蘇州)有限公司	精華電子(蘇州)有限公司	江蘇省蘇州市	資訊電子產品主版之製造、組裝	653,522 (註三)	參見附表六	100	340,683	(29,842) (註五)	(30,196) (註五)	按權益法評價之被投資公司
	蘇州貿富貿易有限公司	江蘇省蘇州市	資訊電子產品之買賣、相關技術服務及售後服務	38,280 (註四)	參見附表六	100	36,788	(2,941)	(2,941)	按權益法評價之被投資公司

註一：係依被投資公司 103 年 9 月底經會計師核閱之財務報告按持股比例計算。

註二：SUN RISE CORPORATION 分別於 103 年 5 月增資 USD 1,600 仟元及 103 年 9 月增資 USD 1,500 仟元。

註三：精華電子(蘇州)有限公司於 103 年 5 月增資 USD 1,600 仟元及 103 年 9 月增資 USD 1,500 仟元。

註四：蘇州貿富貿易有限公司分別於 103 年 6 月增資 RMB 3,000 仟元及 103 年 9 月增資 RMB 2,000 仟元。

註五：係 SUN RISE CORPORATION 按權益法認列之長期股權投資損失 30,196 仟元及母公司與精華電子(蘇州)有限公司逆流交易之未實現處分固定資產損失遞延數 354 仟元之淨額。

註六：INFO-TEK HOLDING CO., LTD. 於 103 年 9 月盈餘匯回母公司美金 50 萬元，致原始投資金額減少 15,095 仟元。

註七：投資公司期末長期股權投資與被投資公司期末股權淨值業已全數沖銷。

大陸投資資訊

附表六

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 初 出 匯 金 額	本 期 投 匯 資 金 出 收	回 收 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	末 期 出 匯 金 額	本公司直接或間接投資之持股比例	本 期 認 損 益 列 帳 (註二)	期 末 投 價 面 值 (註二)	資 值	已 止 本 期 截 至 本 期 止 已 回 收 投 資 收 益
精華電子(蘇州)有限公司	資訊電子產品主板之製造、組裝	\$ 653,522	(註一)	\$ 559,755	\$ 93,767	\$ -	\$ -	\$ 653,522	\$ 340,683	100%	(\$ 30,196)	\$ 340,683	\$ -	
蘇州富貿易有限公司	資訊電子產品之買賣、相關技術服務及售後服務	38,280	(註五)						36,788	100%	(2,941)	36,788	\$ -	

本 期 大 陸 赴 （	累 計 自 台 資 金 （ 註 三	匯 入 額 （ ）	出 核 （ ）	經 准 注 部 投 資 四	審 金 （ ）	會 額 （ ）	依 赴 （ ）	經 濟 地 區 投 審 會 規 限 額
\$ 1,037,512 (USD31,809,328.8)	\$ 1,083,322 (USD33,309,323.8)	-	-	-	-	-	-	-

註四：係依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」第三條規定，本公司經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，不受大陸地區投資金額限制。

註五：係以精華電子（蘇州）有限公司之資金轉投資蘇州留富貿易有限公司。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司間重大交易明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

一、加工費

被投資公司名稱	第三地	區	事	業	價格	及	付款條件	加工金額	工費 %	未實 費	現損 益	年底應付帳款	
												餘額	%
精華電子(蘇州)有限公司		無			與一般非關係交易條件相當。			\$ 20,025	—	\$ —	—	\$ 8,881	1

註一：上述交易條件與一般非關係人相當，並無特殊之情形。

註二：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報告時予以沖銷。

台灣精星科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號 (註一)	交易人 名稱	交易 對象	往來 對象	交易 科目	易 目	往 金	來 額	情 件 條	形 佔合併總資產或 總資產之比率 (註三)
0	台灣精星	精華電子	精華電子	處分不動產、廠房及設備利益	處分不動產、廠房及設備利益	\$	3	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	利息收入	利息收入		333	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	銷貨成本	銷貨成本		20,025	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	製造費用－折舊	製造費用－折舊		83	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	其他應收款－關係人	其他應收款－關係人		5,247	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	應付帳款－關係人	應付帳款－關係人		8,881	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	其他應付款項－關係人	其他應付款項－關係人		32,703	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	遞延貸項－聯屬公司間利益	遞延貸項－聯屬公司間利益		3	與一般客戶交易條件相當。	1%
		精華電子	精華電子	處分不動產、廠房及設備利益	處分不動產、廠房及設備利益		83	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	銷貨收入	銷貨收入		20,025	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	製造費用－折舊	製造費用－折舊		3	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	利息支出	利息支出		333	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	應收帳款－關係人	應收帳款－關係人		40,988	與一般客戶交易條件相當。	1%
		精華電子	精華電子	其他應收款項－關係人	其他應收款項－關係人		17	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	其他應付款項－關係人	其他應付款項－關係人		5,552	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	機器設備－成本	機器設備－成本		2,097	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	機器設備－累計折舊	機器設備－累計折舊		2,097	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	機器設備－成本	機器設備－成本		3,205	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	機器設備－累計折舊	機器設備－累計折舊		3,202	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	預付款項及其他流動資產	預付款項及其他流動資產		304	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	預付款項及其他流動資產	預付款項及其他流動資產		579	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	其他應收款－關係人	其他應收款－關係人		957	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	預付款項及其他流動資產	預付款項及其他流動資產		10	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	其他應付款－關係人	其他應付款－關係人		967	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	銷貨成本	銷貨成本		2,558	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	什項收入	什項收入		2,482	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	銷貨收入	銷貨收入		2,558	與一般客戶交易條件相當。	-
		精華電子	精華電子	其他應付款項－關係人	其他應付款項－關係人		10,200	與一般客戶交易條件相當。	-

(接次頁)

編 號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註二)	交 易 目 的	往 金	來 件 條 額	形 式 或 佔 合 併 總 資 產 之 比 率 (註三)
2	精華電子		2	管理及總務費用	\$ 2,482	與一般客戶交易條件相當。	-
			2	其他應收款－關係人	10,190	與一般客戶交易條件相當。	-
			2	應付帳款－關係人	7	與一般客戶交易條件相當。	-
			2	預付款項及其他流動資產	18	與一般客戶交易條件相當。	-
			2	其他應付款－關係人	61	與一般客戶交易條件相當。	-
			1	其他應收款－關係人	61	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	銷貨收入	83,667	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	利息費用	316	與一般客戶交易條件相當。	4%
			3	應收帳款－關係人	10,714	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應付款－關係人	10,338	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	預付款項及其他流動資產	28	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	利息費用	5,038	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應付款－關係人	342,298	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	應付費用	1,850	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	預付款項及其他流動資產	1,640	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	銷貨收入	26,155	與一般客戶交易條件相當。	1%
			3	與聯屬企業之未實現利益	126	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	遞延貸項－聯屬公司間利益	129	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應收款－關係人	27	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	應收帳款－關係人	19,998	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應付款－關係人	250	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	預付款項及其他流動資產	305	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應收款－關係人	751	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應付款－關係人	4,222	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	什項收入	6,403	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	預付款項及其他流動資產	1	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	銷貨成本	83,667	與一般客戶交易條件相當。	4%
			3	利息收入	316	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	應付帳款－關係人	10,743	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應收款－關係人	10,338	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應收款－關係人	555	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應收款－關係人	4,221	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應付款－關係人	751	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	管理費及總務費用	6,403	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	利息收入	5,058	與一般客戶交易條件相當。	-
			3	其他應收款－關係人	345,788	與一般客戶交易條件相當。	12%
3	精星香港						
4	EVERBROAD						
6	INFO-TEK						
7	SUN RISE						

-67-

(承前頁)

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易		往來		來情		形
				交 科	易 目	金	額	交 易 條 件	佔合併總資產之比率 (註三)	
9	蘇州貿富	精華電子 精華電子 精華電子 精華電子 精華電子	3 3 3 3 3	銷貨成本 存貨 應付帳款－關係人 其他應付帳款－關係人 預付款項及其他流動資產		\$	26,030 129 19,384 27 614	與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。 與一般客戶交易條件相當。	1% - - - -	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。